

カンボジア政府統計能力向上プロジェクト・フェーズ1を終えて

～ 総務省統計局が支援した政府開発援助（ODA） ～

はじめに

本誌2007年8月号で紹介したとおり、総務省統計局は、2007年4月23日から2010年9月30日までの約3年半の予定で、政府開発援助（ODA）であるカンボジア政府統計能力向上プロジェクト・フェーズ2を支援しているところである。フェーズ2ということは、フェーズ1も実施されたということであるが、本号では、すでに終了したフェーズ1（2005年8月28日～2007年3月31日）について紹介する。

フェーズ1は、フェーズ2同様、（独）国際協力機構（JICA）によるカンボジア計画省統計局（以下「NIS」という。）に対する技術協力プロジェクトであるが、総務省統計局を中心に、総務省統計研修所、（独）統計センター、（財）日本統計協会、（財）統計情報研究開発センター及びICONS国際協力（株）が一体となって支援した官民合同型のプロジェクトである。

これまで、JICAによるプロジェクトは、官庁に対して一括委託する直営型や民間企業に対して一括委託する民間一括型のいずれかが主流であり、官と民は別々に支援するケースが多かった。官民が協力するといっても、官のプロジェクトに民間専門家が一時的に直営専門家として参加することはあったものの、本プロジェクトのように官庁と民間企業が一体となって支援したプロジェクトはなかった。

本プロジェクトの官民合同型の形態は、官側の定員削減、民間にできることは民間に、という社会的な潮流の中で、民間からも広く人材を募るべきであるという観点から、総務省統計局の提案に基づいて実現されたものであり、JICAからは、今後のJICAプロジェクトの1つのモデルとしたいとの評価を得ている。

なお、ここでいう官側とは、総務省統計局、総務省統計研修所及び（独）統計センターを指し、一方、民側とは、（財）日本統計協会、（財）統計情報研究開発センター及びICONS国際協力（株）を指す。

フェーズ1の概要については、本誌2006年3月号で、すでに紹介したので、本号では官側の活動内容に絞って紹介する。一方、民側の活動内容については本号の民側の記事を参照したい。

また、フェーズ1及びフェーズ2の活動記録及び関連資料等は、以下の総務省統計局のページに掲載されている。

【フェーズ1】 <http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/nittei.htm>

【フェーズ2】 <http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/phase2.htm>

1. フェーズ1の立ち上げ

官側は、フェーズ1発足以前の立ち上げ段階から主導的な役割を果たしてきた。フェーズ1が立ち上るまでの経緯は以下のとおりである。

2003年11月、京都において第10回東アジア統計局長会議が開催され、その際、N I S 局長から総務省統計局長に対して、カンボジアの統計改善に対して支援の要請があった。カンボジアは内戦後の混乱から着実に復興しつつあるものの、統計の整備は遅れており、今後、この要請に対して総務省統計局として何らかの対応が必要と考えられることから、2004年3月、今後の支援の方向性の検討に資するため、現地の統計事情を把握することを目的として、総務省統計研修所長及び統計局の職員2名をカンボジアへ派遣した。

この派遣により、支援の必要性が確認されたため、総務省統計局は、国際協力機構（J I C A）にその旨を報告し、支援の方策について協議を重ねた上で、2004年10月、J I C Aの依頼に応じて総務省統計研修所長及び統計研修所職員2名をJ I C Aカンボジア統計局支援プロジェクト形成調査団の団員として、再びカンボジアへ派遣した。



写真1 カンボジア統計局支援プロジェクト形成調査団派遣（2004年10月）
N I Sと調査団の協議の様子

この派遣において、N I Sに対する支援の大枠について Minutes（22 October 2004）が作成され、N I Sと同調査団の間で署名された。同調査団は、帰国後、外務省及びJ I C Aにその旨を報告し、これを受けて、外務省は、2005年1月、カンボジア側の正式要請をカンボジア政府統計能力向上計画として正式に採択した。これにより、2005年5月、N I Sに対する支援の詳細を協議するために、J I C Aの依頼に応じて総務省統計局及び統計研修所の職員2名をJ I C Aカンボジア政府統計能力向上計画事前評価調査団の団員として、みたびカンボジアへ派遣した。



写真2 カンボジア政府統計能力向上計画事前評価調査団派遣（2005年5月）
Kompong Cham 州における調査活動の様子

この派遣において、N I S に対する支援の詳細について Minutes（18 May 2005）が作成され、N I S と同調査団の間で署名された。同調査団は、帰国後、外務省及び J I C A にその旨を報告し、これを受けて、2005年7月、N I S と J I C A カンボジア事務所の間で、カンボジア政府統計能力向上計画に関する R / D（Record of Discussion）が締結された。これに引き続き、フェーズ1を官側のパートナーとして合同で支援する民間業者を選定するための公示、入札、契約などの一連の手続きが実施され、民側の業者が決定した。

以上のように、N I S 局長の最初の要請から約1年10か月という長い期間と大変な手続きを経て、いよいよ官民合同型のフェーズ1が2005年8月から発足することとなった。フェーズ1は、当初、2年間実施する予定であったが、フェーズ2が早期に開始されたため、最終的には2007年3月までの約1年7か月間実施された。

2. フェーズ1の運営

フェーズ1の目的は、カンボジア2008年人口センサスの実施を視野に入れながら、同国の政府統計能力を向上させることであったので、その活動は、統計研修の実施が中心となった。主な活動内容は、大別して、日本人専門家のカンボジアへの派遣（専門家・講師派遣）、カンボジア人研修員の日本への受け入れ（本邦研修）、カンボジア人研修員のインドネシアへの派遣（第三国での研修）、統計研修の実施、統計研修設備の充実、カンボジア2008年人口センサス支援、経済統計改善支援などである。これらの活動は、N I S と協議の上、また、総務省統計局及び J I C A とも連絡を取りながら、官民が一体となって実施された。以下に各活動内容の概要を述べる。

(1) 官側専門家のカンボジアへの派遣

官側は、プロジェクト全体の運営を指揮監督する立場であることから、総務省統計局の提案により、R/Dに記載されている8つの分野の専門家のうち、チーフ・アドバイザー及び研修計画の2つの分野の専門家を派遣することになった。

また、R/Dには、日本からの専門家の到着を以って、プロジェクトの開始とすることが記載されており、官側の第1回短期派遣専門家の到着日である2005年8月28日が、フェーズ1の開始日となった。フェーズ1における官側の専門家派遣の実績は、以下のとおりである。

- ・ 第1回短期派遣（2005年8月28日～9月4日）2名
- ・ 第2回短期派遣（2005年10月9日～11月13日）2名
- ・ 第3回短期派遣（2006年1月8日～29日）2名
- ・ 第4回短期派遣（2006年5月17日～6月2日）1名
- ・ 第5回短期派遣（2006年7月20日～8月4日）2名
- ・ 第6回短期派遣（2006年10月8日～29日）2名
- ・ 第7回短期派遣（2006年11月16日～12月3日）1名
- ・ 第8回短期派遣（2007年2月25日～3月18日）2名

なお、チーフ・アドバイザーについては、プロジェクトの円滑な実施を図るため、上記の8回の派遣すべて（前述の2つの調査団も含む。）総務省統計研修所から同一の職員が派遣された。また、研修計画の専門家は、総務省統計局から1回、（独）統計センターから5回派遣された。



写真3 官側専門家による統計分析セミナーにおける講義の様子

(2) カンボジア人研修員の日本への受け入れ

研修員受け入れについては、官側が主な受け入れ機関となって、研修を実施した。フェーズ1における研修員受け入れの実績（ただし、民側における数日間の研修員受け入れも含む。）は、以下のとおりである。

- ・第1回研修員受け入れ（2006年1月28日～2月26日）3名
- ・第2回研修員受け入れ（2007年1月9日～2月24日）2名

特に、第2回研修員受け入れでは、カンボジア2008年人口センサスの集計に焦点を当てて、中核となる人材を育成するという観点から、（独）統計センターにおいて情報処理研修が重点的に実施された。



写真4 （独）統計センターにおける情報処理研修の様子

(3) カンボジア人研修員のインドネシアへの派遣

インドネシアでの研修については、官側が主体となって実施された。フェーズ1におけるインドネシアでの研修の実績は、以下のとおりである。

- ・第1回インドネシアでの研修（2006年5月20日～5月28日）2名

カンボジアでは、2011年または2012年に初めての経済センサスの実施が計画されているものの、そのノウハウがないため、中核となる人材を育成することを目的として、過去3回の実施経験を持つインドネシア中央統計庁に研修の実施を依頼した。インドネシアは、事業所の状況が日本よりもカンボジアに近いと判断したため、インドネシアで研修を実施した方がより効果があると判断したためである。

なお、総務省統計局は、インドネシア1980人口センサスを支援して以来、断続的ではあるものの、27年間にわたってインドネシア中央統計庁を支援し続けている。



写真5 インドネシア中央統計庁（BPS）による経済センサスの実地研修の様子

（４）統計研修の実施

包括的な集合研修については、官民合同で、全体的な枠組みや研修科目を決定し、研修開始後は、民側が主体となって大規模な研修を実施した。

また、これとは別に、官側は、以下の統計分析セミナーを実施した。

- ・統計分析セミナー（2007年3月13日、14日）約36名（教育省職員が対象）

（５）統計研修設備の充実

研修設備の充実については、官民合同で、全体的な枠組みや機器構成を決定し、調達や導入等の作業は、民側が主体となって実施された。NISの研修室には、41台の最新のノート型パソコン、机及び椅子が新たに設置され（講師用の1台を含む）それぞれのパソコンはLANで接続された。これにより、1クラス最大40名まで、研修生1人に対して1台のパソコンという最適な研修環境が整備された。

（６）プロジェクト紹介セミナーの開催

フェーズ1をカンボジア国内に広く紹介する目的で、2006年1月26日、官民合同でプロジェクト紹介セミナーをプノンペンで開催した。

このセミナーには、カンボジア計画大臣を始めとして、NIS局長、JICAカンボジア事務所長、UNFPAなどの各ドナー、カンボジア政府各省庁統計担当者、カンボジアのメディア等、約60名が出席した。このセミナーの様子は、翌日の現地新聞に大きな記事が掲載された。

（７）カンボジア2008年人口センサス支援

人口センサス支援については、大規模な事業であるので、国連人口基金（UNFPA）、ドイツ政府及び本プロジェクト（JICA）の3つのドナーが連携してNISを支援している。本プロジェクトは、この人口センサスに対しては、フェーズ1及びフェーズ2を通じて一貫した支援を行っている。

なお、UNFPA及びJICAは、技術及び資金の両面から支援しているが、ドイツ政府は、資金提供のみの支援である。

フェーズ1における人口センサス支援に関する官側の活動実績は、以下のとおりである。

ア) 人口センサス技術委員会（CTC）への出席

CTCは、カンボジア計画大臣が主宰し、NIS幹部、UNFPA、JICA等が出席する会議で、実質的なドナー会議となっている。この席上で、それぞれが人口センサスの重要事項を決定し、準備状況の報告等を行うことになっている。

CTCは、2006年5月22日、第1回が開催された。フェーズ1の期間中は5回開催され、民側とともに第3回を除いてすべて出席し、人口センサスの重要事項決定に参画した。

イ) 人口センサス関連機関との協議

各回の官側の短期派遣ごとに、NIS担当者、UNFPA コンサルタント、民側等と会合を重ね、専門家派遣、資金調達、調査企画、調査区設定、集計等について綿密な協議を行い、それぞれの役割分担を決定するとともに、必要に応じて技術指導を行った。

なお、調査区設定については、民側が主体となって指導された。

ウ) 情報処理に関する個別研修

2008年人口センサスの集計を視野に入れながら、情報処理に係る人材の層を厚くするために、個別研修を実施した。フェーズ1における情報処理に関する個別研修の実績は、以下のとおりである。

- ・ 第1回情報処理個別研修（2005年10月14日、21日、27日、28日、11月3日、4日）約5名
- ・ 第2回情報処理個別研修（2006年7月27日）約40名
- ・ 第3回情報処理個別研修（2006年10月11日、12日、25日、26日）約15名
- ・ 第4回情報処理個別研修（2007年3月7日）約22名



写真6 情報処理に関する個別研修の様子

(8) 経済統計改善支援

経済統計改善については、フェーズ1では、官民合同で、全体的な枠組みを決定し、その後は、民側が主体となってプノンペン地域に限定した事業所名簿整備を実施した。

これとは別に、官側は、2008年9月に予定されている事業所名簿整備(全地域が対象)を視野に入れながら、事業所統計に係る人材の層を厚くするために、以下の個別研修を実施した。

- ・事業所統計研修(2006年1月11日、17日) 約15名

(9) 関連プロジェクト

フェーズ1の期間中には、並行して、以下の関連する3つの重要な大規模プロジェクト、すなわち、現行のフェーズ2、統計センター建設プロジェクト(我が国がノンプロジェクト無償資金協力見返り資金により建設費用約90万米ドルを全額支援)及びカンボジア2008年人口センサスへの資金援助プロジェクト(我が国が同見返り資金により約200万米ドルの資金を支援)を立ち上げた。これらの3つのプロジェクトの全体的な枠組みの決定や大変な手続きを伴う立ち上げ作業については、官側が主導的な役割を果たした。

なお、各プロジェクト開始後は、官民合同で実施・管理している。

おわりに

フェーズ1は、2007年3月31日、カンボジア側から好評を得て終了した。本稿をお借りして、フェーズ1の成功にご尽力いただいた関係者の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、引き続きフェーズ2に対するご協力もお願いしたい。

本プロジェクトが、日本・カンボジア友好の架け橋の一助となれば、誠に幸いである。